

2026年3月期 決算説明会資料

2026年5月22日

フルハシEPO株式会社

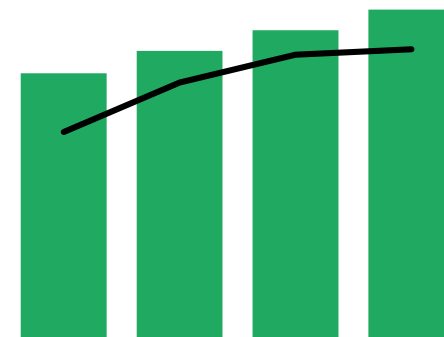
東証スタンダード市場・名証メイン市場
証券コード:9221

Create Sustainability for Our Future



2026年3月期

売上高・営業利益 過去最高



■売上高 —営業利益

中期経営計画 新規拠点展開

名古屋CEセンター新規稼働

(2025年9月)

名古屋鳴海CEパーク稼働予定

(2027年3月期上期)

株主還元(増配・累進配当)

2026年3月期

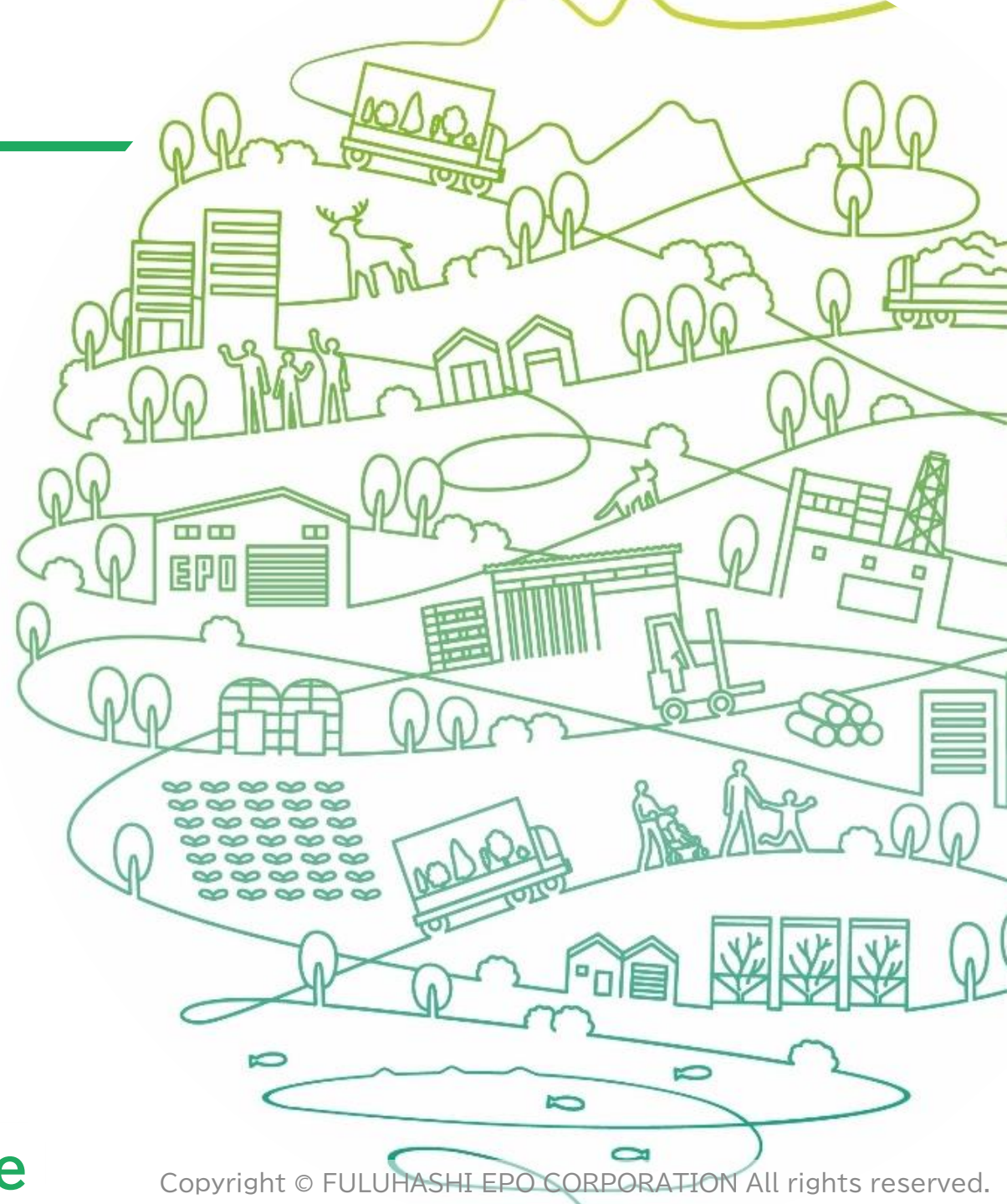
年間配当 **30円**

2027年3月期

年間配当 **32円**(予想)

目次

1. 会社紹介
2. 2026年3月期 業績
3. 2027年3月期 業績予想
4. 中期経営計画
5. 資本コストや株価を意識した経営
6. トピックス(株主還元)

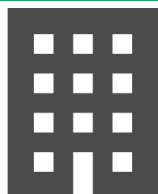


1. 会社紹介

会社概要

社名(由来)	フルハシEPO株式会社 (Eco, Environment+POrt=環境サービス・情報の集積・発信地)
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場・名古屋証券取引所メイン市場[証券コード9221]
本社所在地	名古屋市中区金山一丁目13番13号
経営理念	世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● バイオマテリアル事業(木質廃棄物の再資源化)● 資源循環事業(建設副産物の再資源化)

設立



1948年2月

資本金



15億781万円

時価総額



約142億円
(2026年5月1日)

従業員



487名
(連結:2026年3月31日)

再資源化工場



22ヶ所
(フルハシEPOグループ)

関係会社



連結子会社 5社
持分法適用関連会社 2社

原料調達(木質廃棄物)



解体材



剪定枝



木質パレット



間伐材



梱包材

*付きの画像は
AIにより自動生成

処理
受託

当社工場にて再資源化



再資源化率 **100%**

販売

製品販売



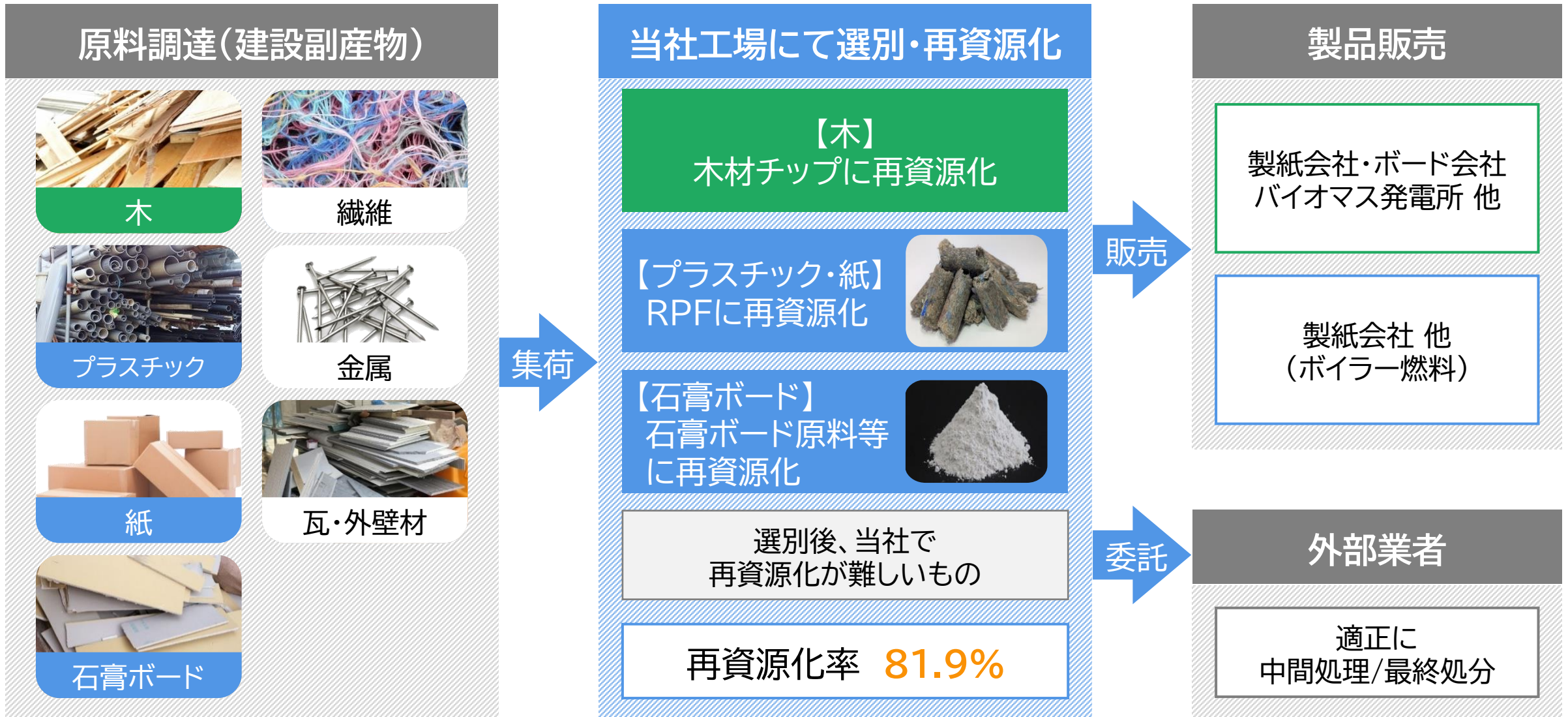
紙パルプ
原料
木質繊維板
原料



バイオマス
発電燃料

- 川崎バイオマス発電所
共同出資:住友共同電力(株)、住友林業(株)
- CEPO半田バイオマス発電所
共同出資:(株)シーエナジー

1. 会社紹介 資源循環事業



売上高・営業利益とも過去最高を更新

売上高	EBITDA
10,007 百万円 前期比：6.7%増	1,929 百万円 前期比：9.5%増
営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
1,174 百万円 前期比：1.9%増	890 百万円 前期比：13.8%減

売上高:
設立以来初の100億円を突破

当期純利益:
前期に計上した保険解約返戻金の
反動により前期比では減少

営業利益・EBITDA:
上場以来連続で過去最高を更新

(注) 1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
2. 2025年3月期は、営業外収益に保険解約返戻金195百万円を計上しております。

着実な設備投資による成長基盤の構築と、収益構造の安定性・底堅さが
改めて実証された一年となった

売上高・営業利益とも過去最高を更新

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期			
	実績	実績	前期比	構成比	予想
売上高	9,383	10,007	+6.7%	100.0%	10,322
売上総利益	4,295	4,430	+3.2%	44.3%	4,757
営業利益	1,152	1,174	+1.9%	11.7%	1,303
経常利益	1,432	1,174	△18.0%	11.7%	1,335
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,033	890	△13.8%	8.9%	905

(注) 2025年3月期は、営業外収益にて保険解約返戻金195百万円を計上しております。

セグメント売上高・利益(前期比)

- バイオマテリアル事業 量的拡大と付加価値化により売上高7.1%増
- 資源循環事業 新規顧客獲得やインナーシェアアップ等により売上高6.8%増
- その他事業 環境コンサルティングサービスの伸長により売上高0.7%増

(百万円)

	セグメント売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2025年3月期	2026年3月期	前期比	2025年3月期	2026年3月期	前期比
バイオマテリアル事業	6,848	7,336	+7.1%	1,090	1,057	△3.1%
資源循環事業	1,591	1,699	+6.8%	72	89	+24.4%
その他事業	1,305	1,314	+0.7%	△2	35	—
調整額	△361	△342	—	△7	△7	—
連結合計	9,383	10,007	+6.7%	1,152	1,174	+1.9%

(注) セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。

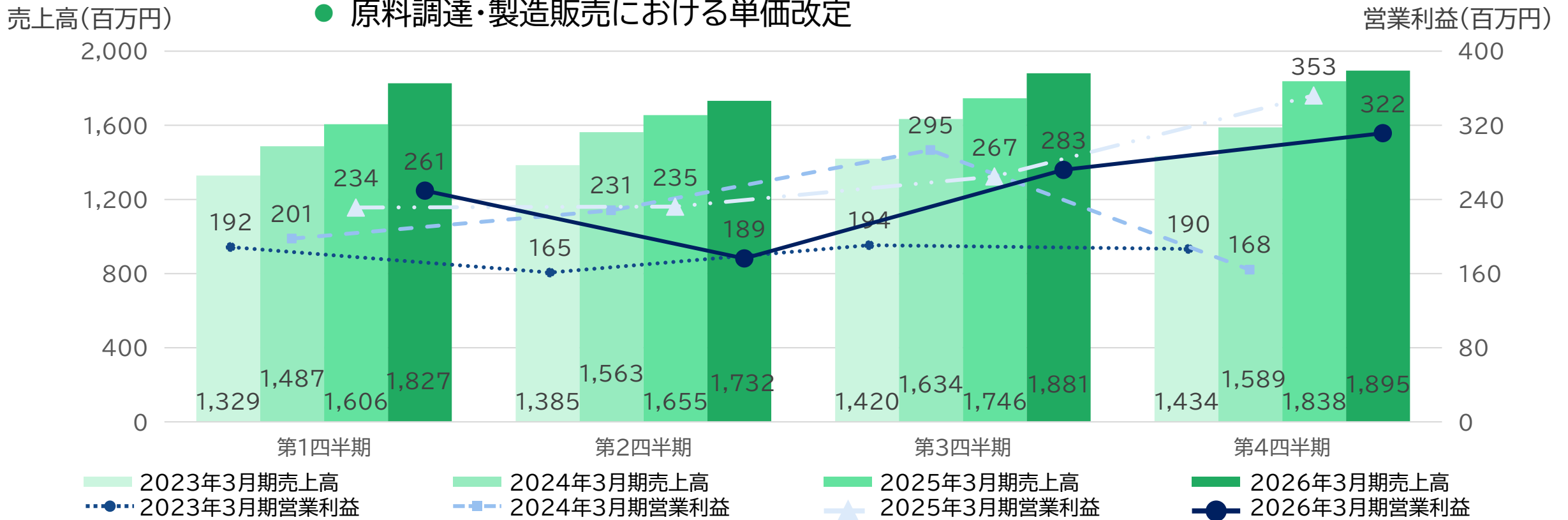
バイオマテリアル事業(四半期ごとの推移)

量的拡大

- 名古屋CEセンターの新規稼働
- 愛知第八工場(一宮)における好調な稼働
- 東東京工場(松戸)・湘南工場における大型案件受注

付加価値化

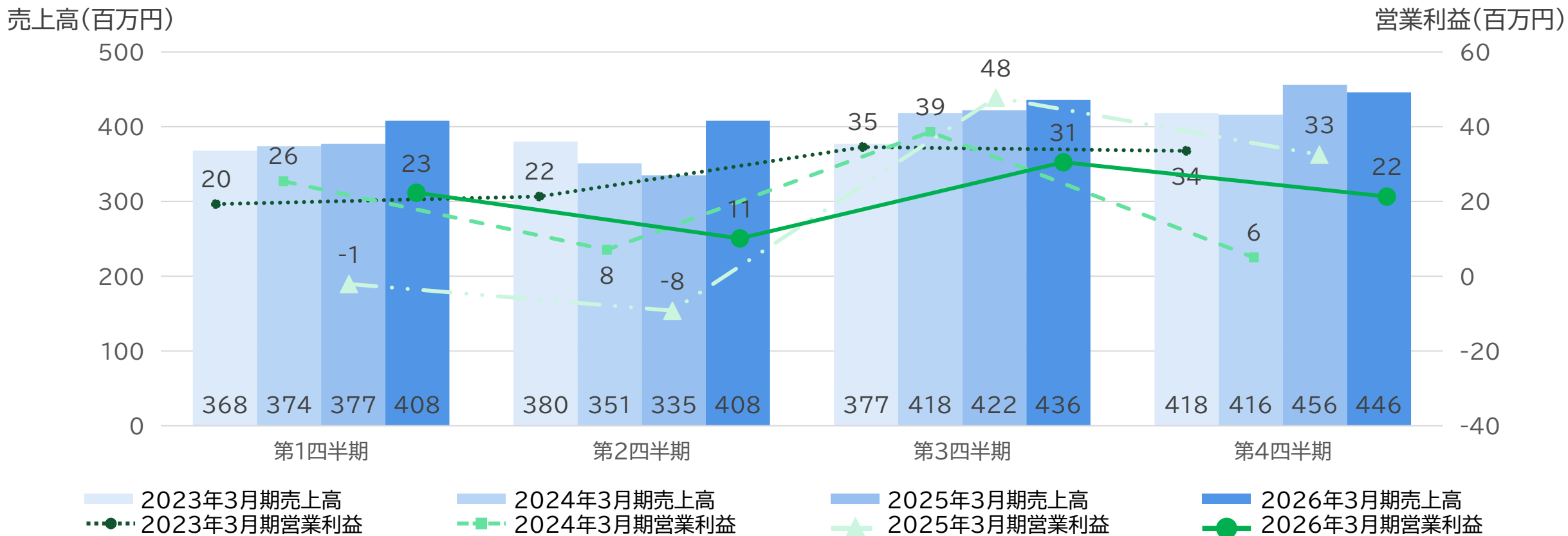
- 高付加価値製品の生産強化
- 原料調達・製造販売における単価改定



(注) セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。

資源循環事業(四半期ごとの推移)

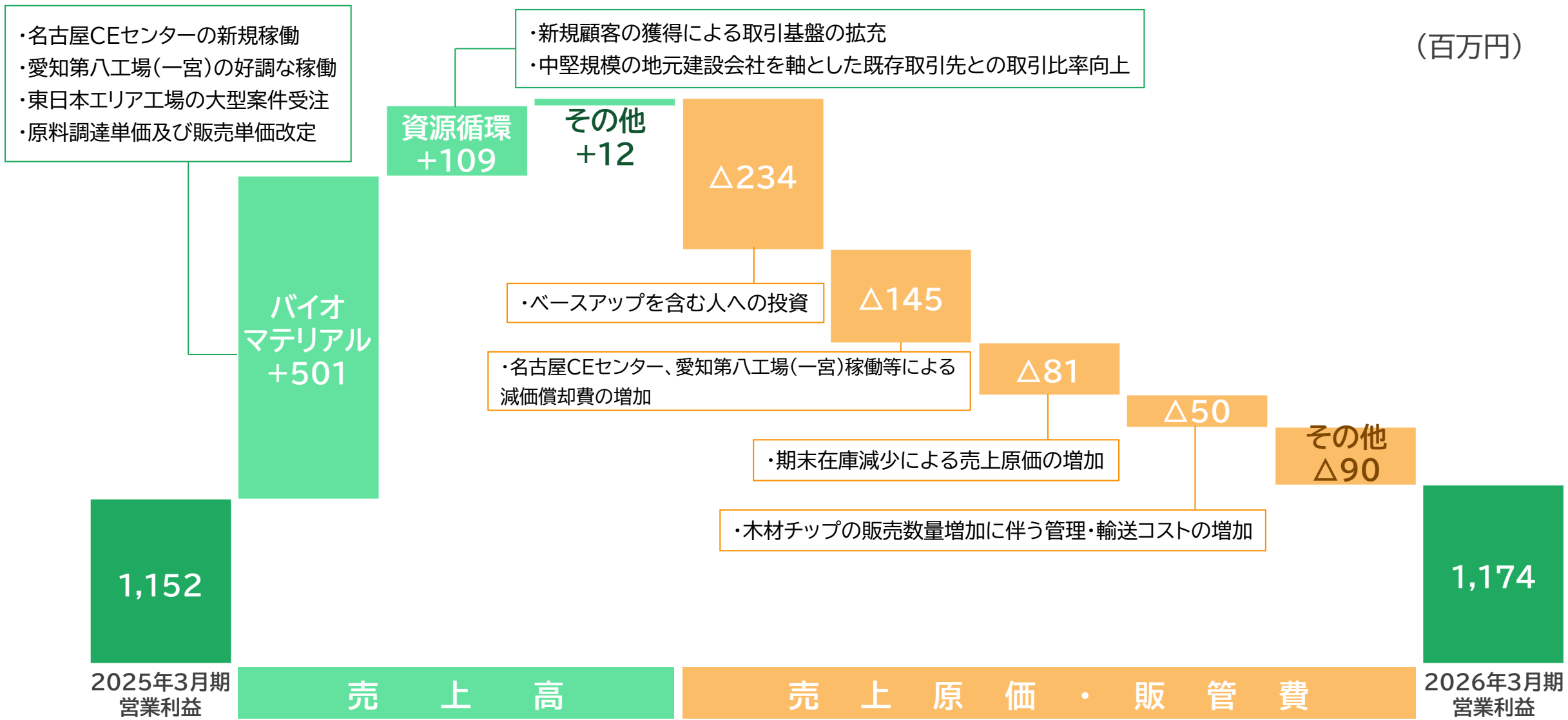
- 取引拡大**
- 新規顧客の獲得による取引基盤の拡充
 - 中堅規模の地元建設会社を軸とした既存取引先とのインナーシェアの拡大
 - 売上規模の拡大に伴う固定費吸収効果により、営業利益率が改善



(注) セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。

営業利益増減要因分析(前期比)

(百万円)



貸借対照表

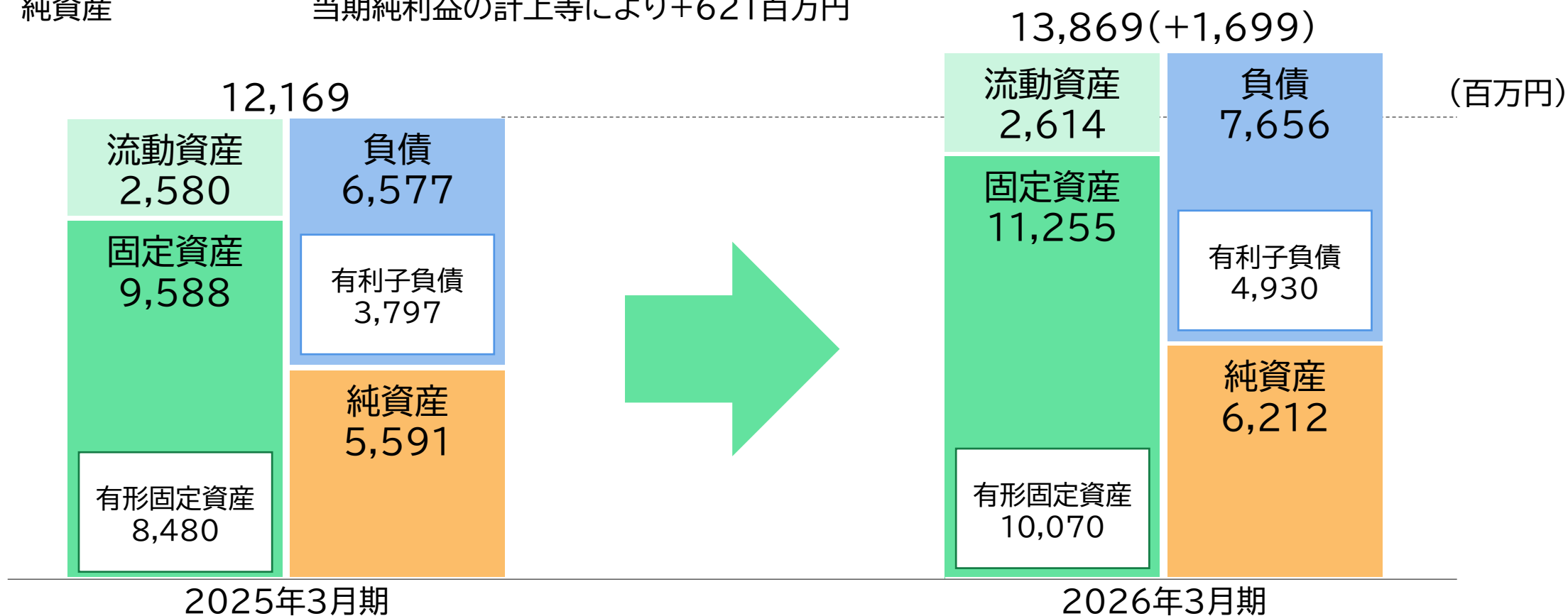
中期経営計画達成に向けた積極的な設備投資

総資産 +1,699百万円

有形固定資産 名古屋CEセンターの新規設備や建設予定地の土地等の取得により+1,589百万円

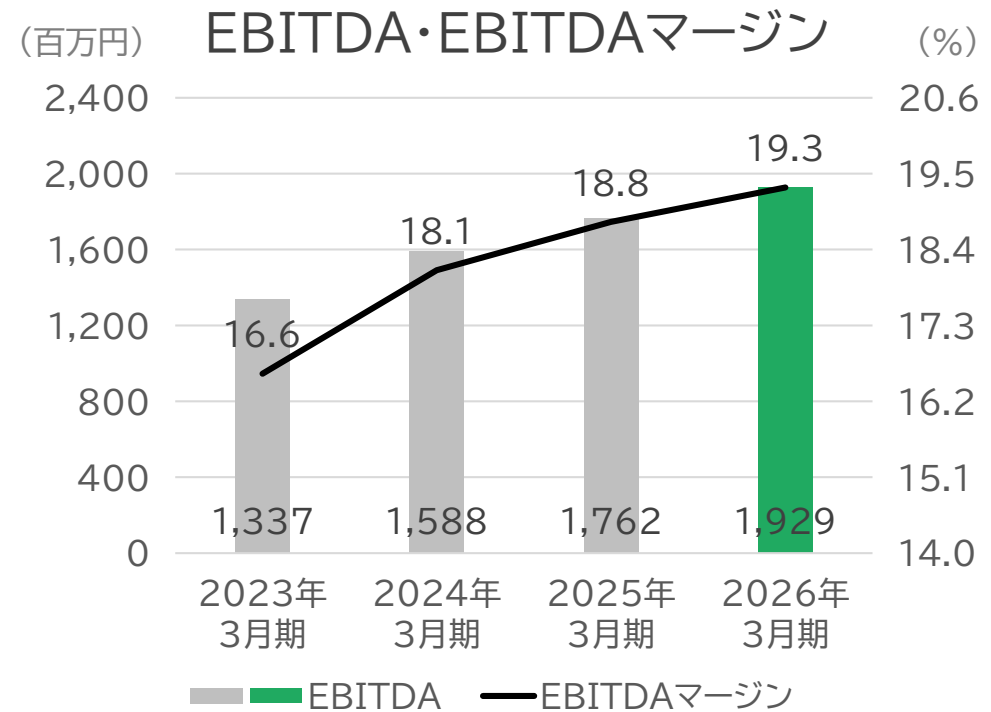
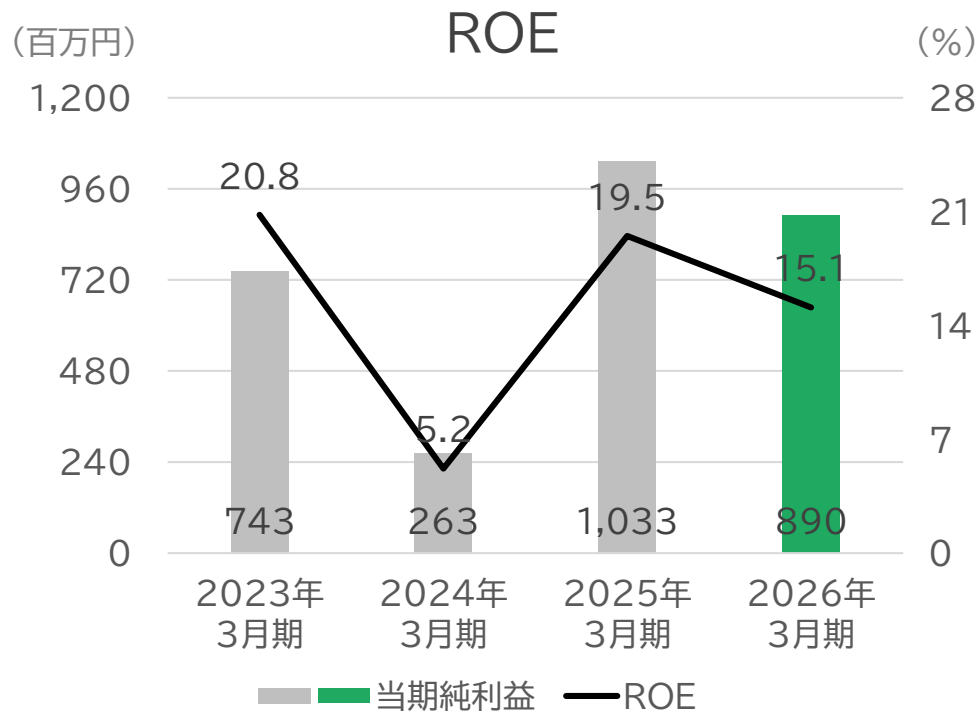
有利子負債 短期借入金の増加により+1,133百万円

純資産 当期純利益の計上等により+621百万円



ROE・EBITDAの推移

- ROEは2025年3月期に保険解約返戻金を計上した反動により15.1%に低下
- EBITDAは積極的な設備投資拡大により1,929百万円に増加



- (注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費
2. 2025年3月期は、営業外収益に保険解約返戻金195百万円を計上しております。

中期経営計画達成に向けた投資キャッシュ・フローのマイナス

- ・ 営業キャッシュ・フローは税引等調整前当期純利益の計上によりプラス
- ・ 投資キャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出により大幅なマイナス
- ・ 財務キャッシュ・フローは短期借入金増加によりプラス

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	主な要因
	実績	実績	
営業キャッシュ・フロー	1,319	1,503	純利益の計上
投資キャッシュ・フロー	△2,296	△1,935	有形固定資産の取得による支出
財務キャッシュ・フロー	△349	448	短期借入金増加、長期借入金返済による支出
現金及び現金同等物の増減額	△1,320	17	
現金及び現金同等物の期末残高	992	1,009	

通期業績予想

売上高、売上総利益、営業利益は過去最高を更新予定

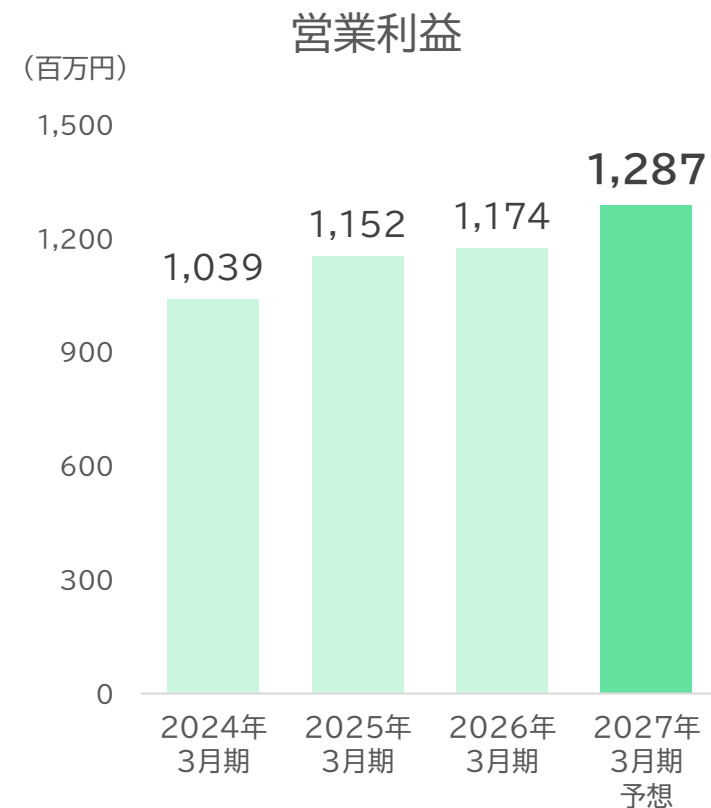
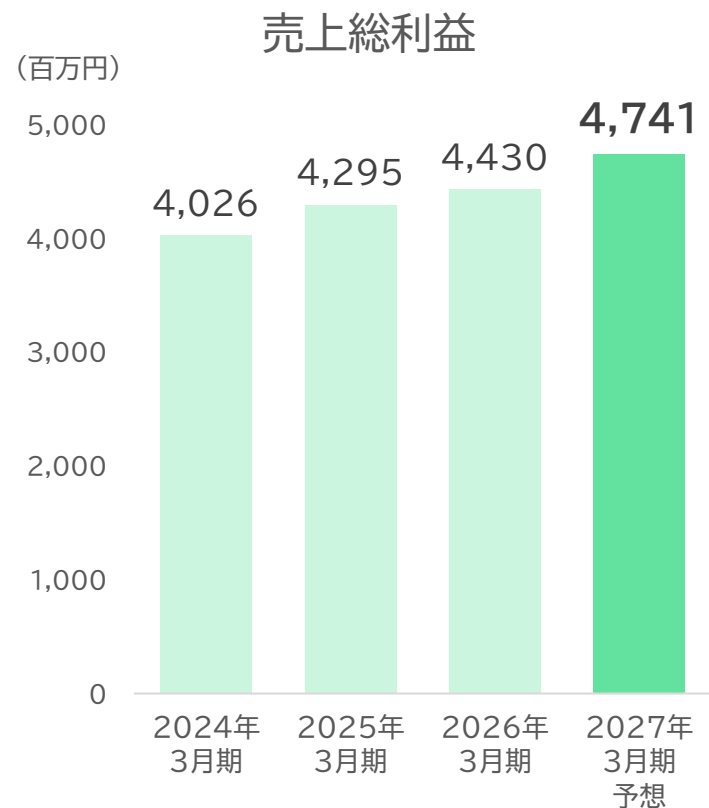
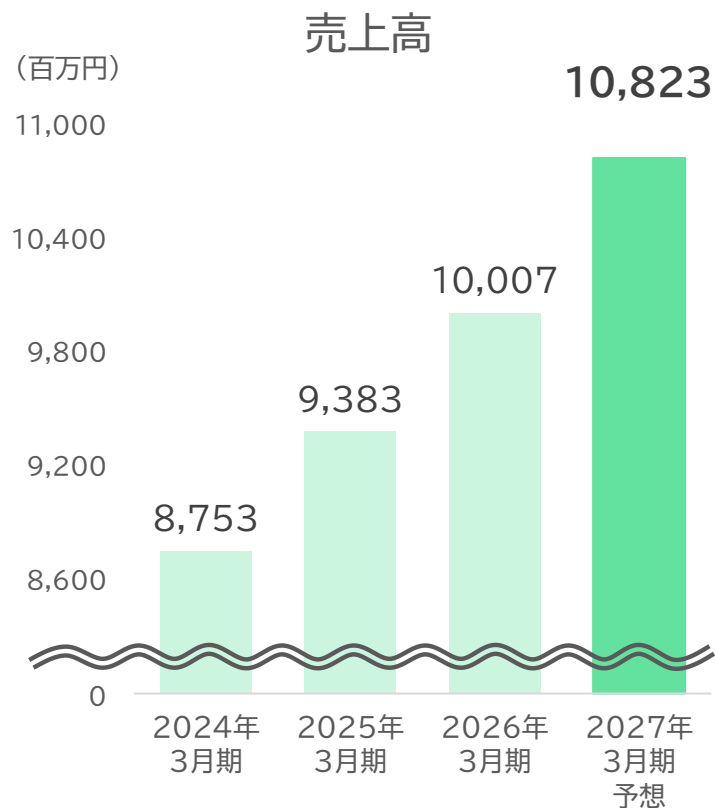
(百万円)

	2026年3月期	2027年3月期		
	実績	業績予想	増減額	増減率
売上高	10,007	10,823	816	+8.1%
売上総利益	4,430	4,741	311	+7.0%
営業利益	1,174	1,287	113	+9.6%
経常利益	1,174	1,255	81	+6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	890	891	1	+0.1%

通期業績予想(推移)

2027年3月期についても

売上高、売上総利益、営業利益は増収増益の業績予想

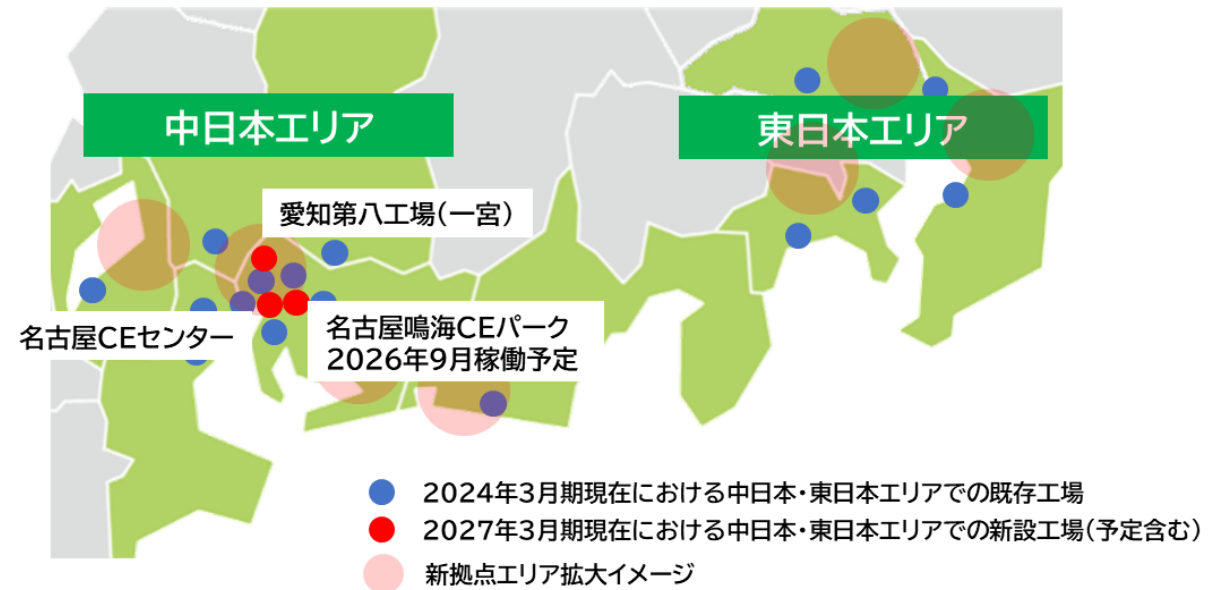


見直し背景

計画策定当初より、事業環境(建設費や物流費の上昇等)が変化し、工場設計や開設エリアの見直しの対応及び工期の長期化等によって、新設工場の許認可取得時期に一部遅延が発生しております。このような状況を踏まえ、中期経営計画の期間を2年延長し、最終年度の数値目標を見直しました。

【見直しの主な要因】

- ・計画段階: 工事設計や開設エリアの見直しによる影響
- ・各種許認可手続き: 事前協議・住民説明等による影響
- ・工期の長期化: 工事人員不足、資材及び建材の納期による影響
- ・開設エリアの見直しによる売上計画の再考



中期経営計画の基本方針・戦略を堅持し、実現に向けて態勢の強化に取り組む

中期経営計画見直しの定量目標

- ・目標の達成期間を2年延長、事業環境の変化に対応した目標の再設定
- ・持続的成長と株主還元の両立(累進配当の維持)

Fuluhashi Sustainable Plan 80th

(2025年3月期～2028年3月期)

【見直し後】 **Fuluhashi Sustainable Plan 2030**

(2025年3月期～2030年3月期)

売上高

150億円

140億円

営業利益

30億円

25億円

営業利益率

20%

17%

ROE

15%超

15%超

配当方針

連結配当性向
35%目標(累進配当)

連結配当性向
35%以上(累進配当)

中期経営計画の進捗状況

今期1ヶ所稼働予定、7ヶ所の新設計画が進行中

量的拡大の状況(2026年5月現在)

	工場数	工場新設実績及び予定
中日本エリア	7ヶ所増	<ul style="list-style-type: none"> ● 愛知第八工場(一宮)(2024年10月) ● 名古屋CEセンター(2025年9月) ● 名古屋鳴海CEパーク(2027年3月期上期予定) ● 4ヶ所進行中
東日本エリア	3ヶ所増	● 3ヶ所進行中



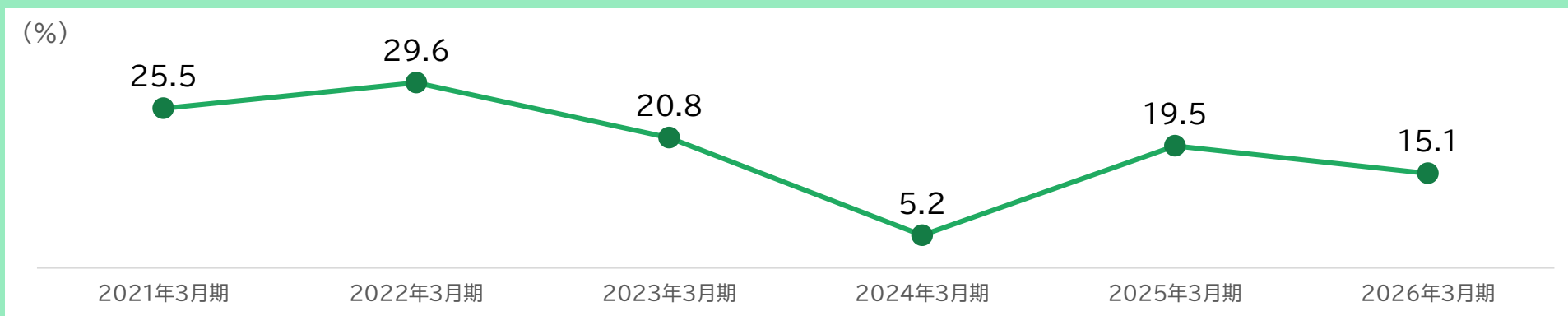
名古屋CEセンター(名古屋市中川区 2025年9月稼働)

	目標設定時	成長準備	成長投資		成長加速
		・基盤強化 (組織変更、本社・事業再編等)	・用地選定、工場設計、許認可取得手続き等		・工場新設・拡充等での収益性の向上等
	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	2030年3月期 (計画)
売上高	87.5億円	93.8億円	100.0億円	108.2億円	140億円
営業利益	10.3億円	11.5億円	11.7億円	12.8億円	25億円
営業利益率	11.9%	12.3%	11.7%	11.9%	17%
ROE	5.2%	19.5%	15.1%	—	15%超

5. 資本コストや株価を意識した経営 現状評価・分析

- 株主資本コストは6%~8%で推移し、ROE(2026年3月期 15.1%)はそれを十分に上回っていると認識
- PBRは、1.8倍~2.6倍の間で推移し、安定して1倍を上回る
2026年3月期は2.3倍で、当社グループの成長性について、投資者から一定の評価と期待を得ていると認識

ROE(自己資本当期純利益率)の推移



(注) 2024年3月期は、特別損失にて投資有価証券評価損98百万円及び債務保証損失引当金繰入額514百万円を計上しております。

PBR(株価純資産倍率)の推移



PER(株価収益率)の推移



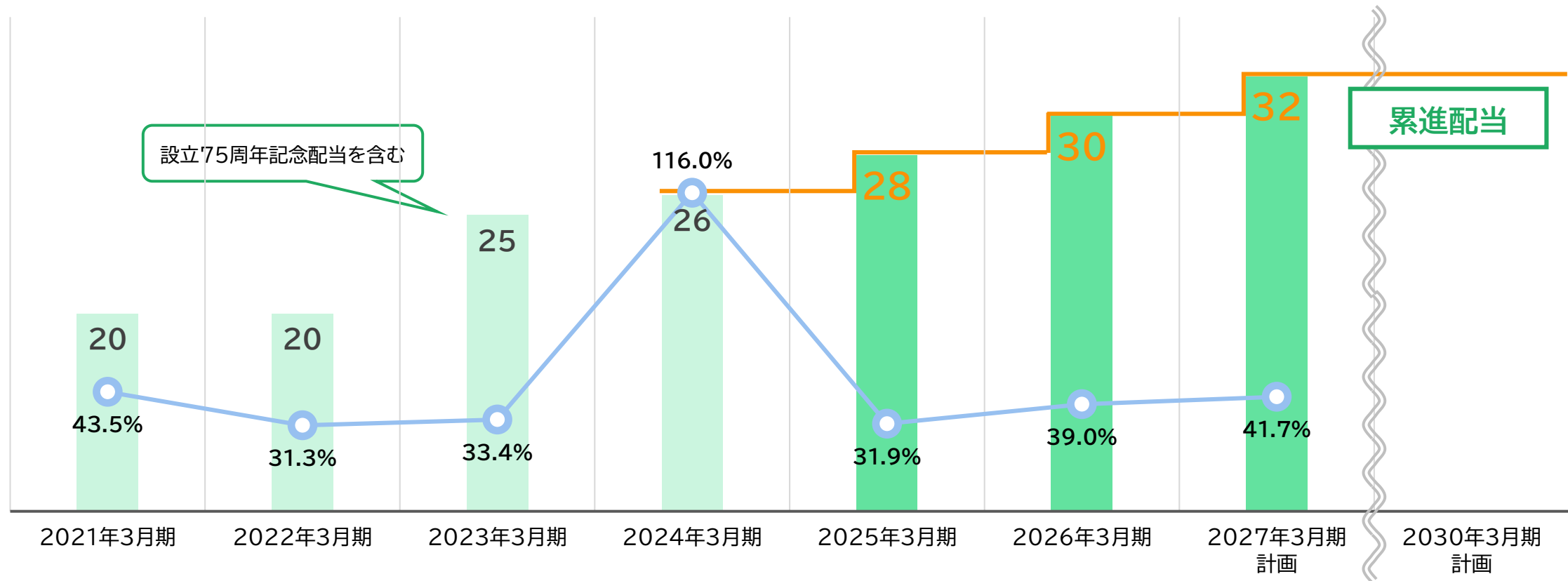
対応方針及び具体的な取組み

収益力強化と資本効率の最適化を軸としたROEの向上、情報開示・株主対話を強化し、持続的な企業価値向上を目指します

目標	指標の向上	対応方針	具体的な取組み
企業価値向上 長期ビジョンの実現	ROE ROE15%超 継続的マネジメント	収益力強化	<ul style="list-style-type: none"> 量的拡大による増収増益 売上高の増加による管理コストの圧縮 CO2削減に寄与する新たなサステナビリティ事業の創出（資源・エネルギー・食糧等）他
		資本効率最適化	<ul style="list-style-type: none"> 最適な財務構成の構築
	情報開示・ 株主対話	サステナビリティ マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループが取組むべき6つの重要課題（マテリアリティ）と12の取組み事項を特定 取組みの進捗を統合報告書等により報告
		IR強化	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会の継続的な開催（半期に1回開催） 個人投資家向け説明会等への参加 機関投資家との建設的会話（個別ミーティング）の強化
		株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 安定した配当を継続し連結配当性向35%以上目安 中期経営計画期間における累進配当の実施 2026年3月期末を初回基準とした株主優待制度を導入

株主還元

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、安定的・継続的な株主還元を実施
 現中計期間は累進配当を基本とし、連結配当性向は35%以上を目安とする



(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。
 上記グラフは2023年4月1日以前においても株式分割の効力を加味し1株当たり配当金を再計算しております。

■ 1株当たり配当額(円)

● 連結配当性向

株主総数推移と株主還元費用の水準

株主優待制度を新設。対象の株主様に対し、初回基準日を2026年3月末日として、年間合計10,000円分のデジタルギフト®を進呈。

時期	毎年3月末日	毎年9月末日
優待内容	デジタルギフト®5,000円分	デジタルギフト®5,000円分
所有株式数	200株(2单元)以上	200株(2单元)以上

(注) デジタルギフト®は、株式会社デジタルプラスの登録商標であります。

増配及び優待新設により
株主総数は2026年3月末日に
約7,000名にまで増加

2027年3月期の株主還元費用は
441百万円を見込むが、
導入決定時の想定範囲内
2027年3月期当期純利益(予想)に
対する割合は50%程度であり、
持続可能な水準

当期純利益に対する
株主還元費用(配当金+株主優待)の割合

2027年3月期予想
株主還元費用

441百万円

2027年3月期予想
親会社株主に帰属する当期純利益

891百万円

= 49.5%



本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等の特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- 本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認されたうえで、ご利用ください。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

【本資料及びIRに関するお問い合わせ先】

フルハシEPO株式会社 総務部

Mail:9221epo-ir@fuluhashi.co.jp